



日中韓国際意識調査 2014

三浦 瑠麗

調査概要

2014年末に日本、中国、韓国において、インターネットパネル調査を実施

*東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットにて外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」の助成を受けた研究事業の一環として実施

日中韓における調査概要

	<u>実施時期</u>	<u>有効回答数</u>	<u>回答者割付</u>	<u>協力調査会社</u>
日本	2014年11月	N = 2,000	年齢(20～60代の5段階) 居住地(三大都市圏、それ以外の2段階) 最終学歴(大卒以上、大卒未満の2段階) 上記3軸にて定義されるセルごとに N=100サンプルを確保	株式会社 マクロミル
中国	2014年12月	N = 2,000	年齢(20～60代)の5段階 居住地(Tier I 都市、Tier II 以下都市)の 2段階 最終学歴(大卒以上、大卒未満)の2段階 上記3軸にて定義されるセルごとに N=100サンプルを確保	Macromill China
韓国	2014年12月	N = 2,000	年齢(20～60代)の5段階 居住地(ソウル特別市、それ以外)の2段階 最終学歴(大卒以上、大卒未満)の2段階 上記3軸にて定義されるセルごとに N=100サンプルを確保	Macromill- embrain

概要

- 理論的関心と研究成果の位置づけ
- 日本人の対外認識
- 中国人の対外認識
- 韓国人の対外認識
- 日韓の対米同盟に関する認識
- まとめ

調査の理論的関心と研究成果の位置づけ(1)

○東アジアパラドックスは存在するか

【前提】経済的相互依存の平和仮説＝
相互依存関係にある国同士での
一定規模以上の戦争の不在
→満たされている

【現状】政府の対外強硬的施策とそれ
を支える国民の敵対感情の存在
→相互依存の進展とともに改善
傾向になくむしろ増大??

【従来の仮説】

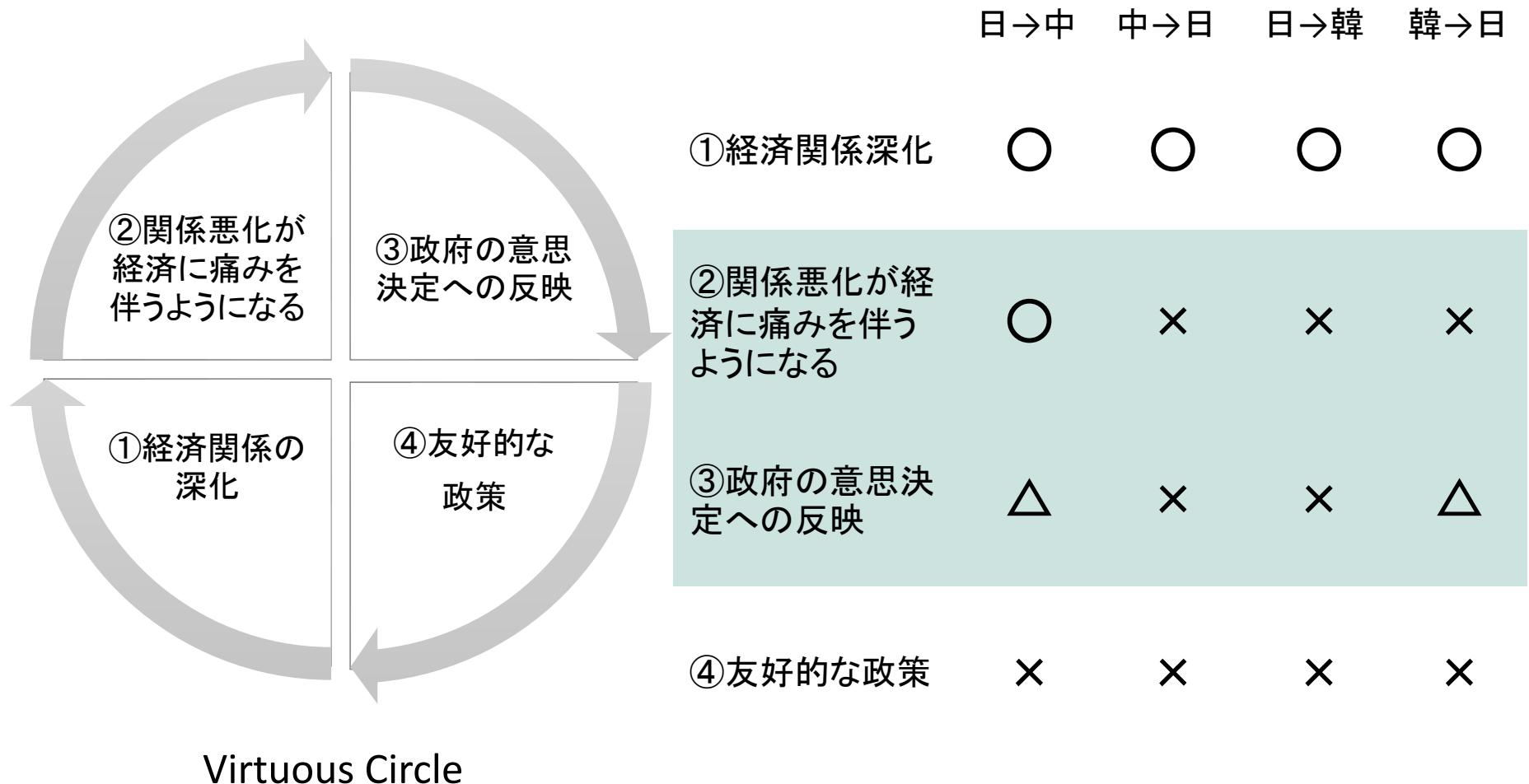
1. 国家が経済を軍事の道具にするというリアリズムの観点からする仮説
2. 歴史認識など歴史文化的背景
3. 政権のポピュリズムを問題視

○本研究の位置づけ

- ・単一の国家主体による国益判断という世界観の妥当性に疑問
例) 国内強硬派によるプレッシャーと貿易上の利益や経済界によるプレッシャーの関数としての施策 (Iida 2013)
- ・貿易や投資の種類や利益を享受する層に着目することが重要
- ・利害関係層の意思が政府の施策に反映されるかどうかを見ることが重要

仮説→

調査の理論的関心と研究成果の位置づけ(2)



概要

- 理論的関心と研究成果の位置づけ

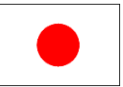
- 日本人の対外認識

- 中国人の対外認識

- 韓国人の対外認識

- 日韓の対米同盟に関する認識

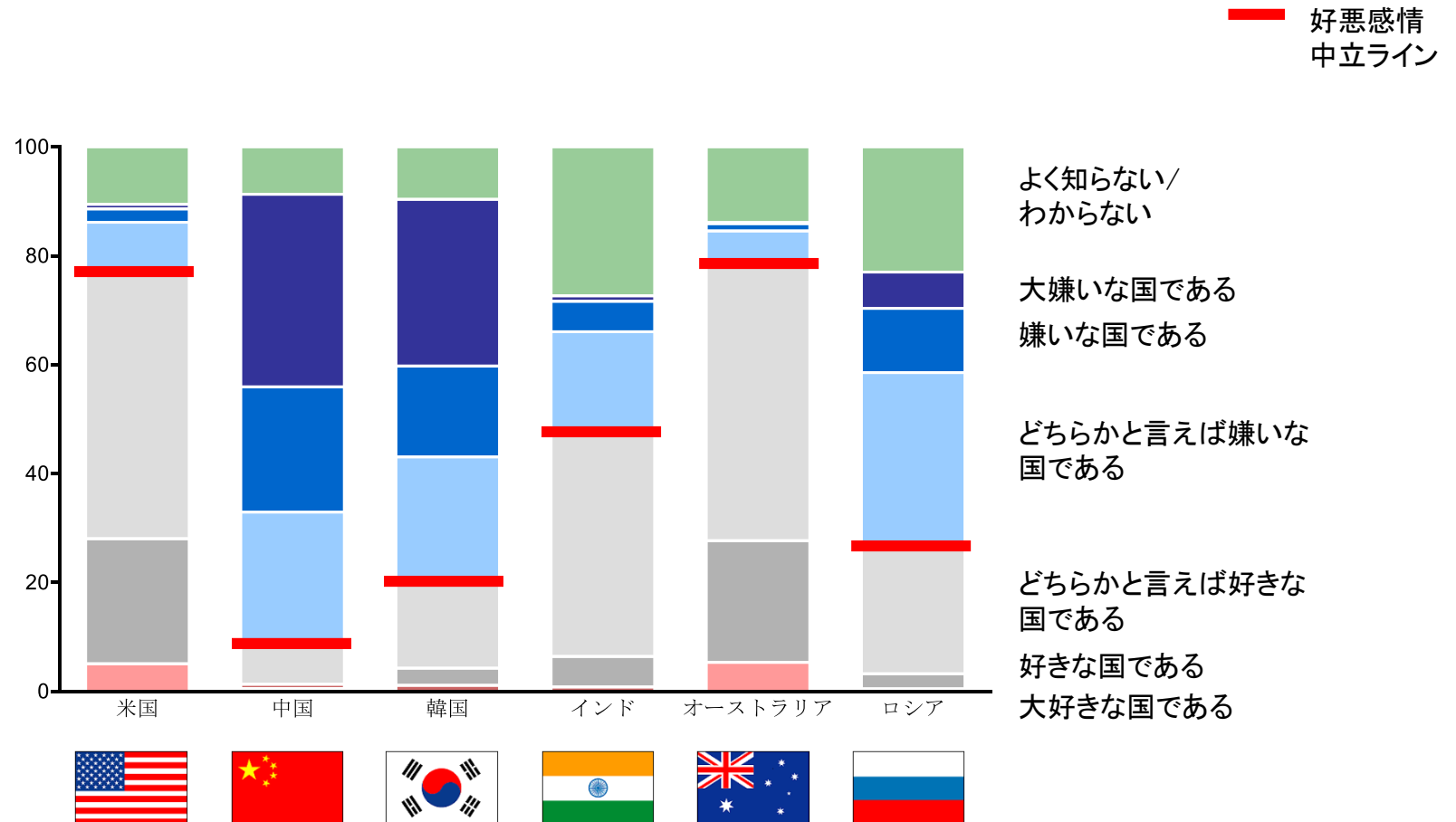
- まとめ



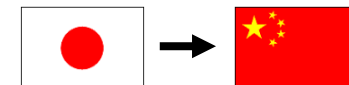
日本国民の各国別好悪感情

対米国、オーストラリアへの好感情が目立つ一方で中国、韓国、ロシアへの悪感情が強い。殊に、中国への悪感情は際立っている

外国についての認識* (%)



* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析



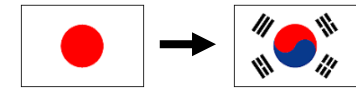
対中認識の階層別傾向

対中認識は属性によらず厳しいものの、若年層、女性、高学歴層で改善傾向にある。加えて、将来の収入見込みなど価値観によっても左右される

中国に対する認識

(ポジティブ+マイルドなネガティブ層からの乖離度合い、ポイント)

年齢	20代	30代	40代	50代	60代
	+6.9	+4.1	-3.7	-2.2	-5.2
性別	男性	女性			
	-4.0	+4.3			
学歴	中卒	高卒	短大/専門学校	大卒	院卒
	-2.3	-3.2	+0.3	+1.0	+3.8
世帯収入	300万円以下	301～500万円	501～700万円	701～1,000万円	1,000万円以上
	+0.4	+0.0	-0.5	+3.1	-5.5
収入見込み	大きく減る	多少減る	変わらない	多少増える	大きく増える
	-9.5	-2.2	+3.7	+1.3	+18.5



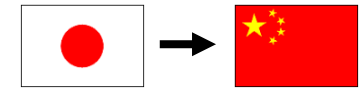
対韓認識の階層別傾向

対韓認識も、若年層、女性では相対的に良好である。また、将来に対する収入見込みによって大きく左右される

韓国に対する認識

(ポジティブ+マイルドなネガティブ層からの乖離度合い、ポイント)

年齢	20代	30代	40代	50代	60代
	+3.8	+5.3	-3.5	-0.5	-5.2
性別	男性	女性			
	-8.5	+9.2			
学歴	中卒	高卒	短大/専門学校	大卒	院卒
	+3.9	-3.6	+4.8	-0.5	+2.0
世帯収入	300万円以下	301～500万円	501～700万円	701～1,000万円	1,000万円以上
	+0.0	-0.1	+4.1	-2.8	-2.0
収入見込み	大きく減る	多少減る	変わらない	多少増える	大きく増える
	-6.3	-4.9	+3.1	+4.2	+13.1



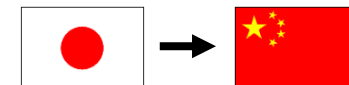
海外経験が対中認識に与える影響

全体として海外経験が高まるに従って対中認識は改善する。中でも、交友関係や語学能力などが価値感形成に寄与しているものと思われる

中国についての認識

(対中認識がポジティブ+マイルドなネガティブ層の全体平均からの乖離、ポイント)

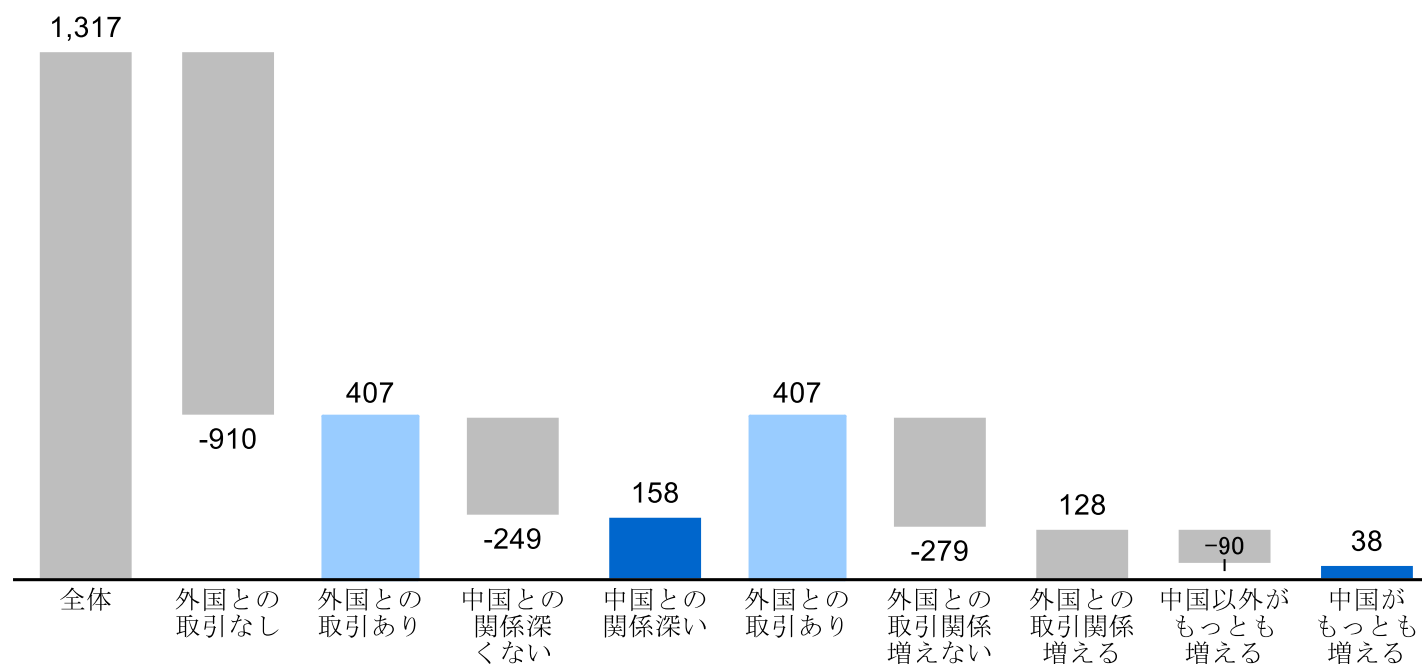
渡航経験	渡航経験ない	1～3回ある	4～5回ある	6～9回ある	10回以上ある
	-2.8	-2.1	-1.3	+2.2	+10.0
在住経験 (1年以上)	ない	ある			
	-0.5	+7.1			
外国語能力	まったくできない	単語のみ理解	流暢でないが 理解はできる	自由に意思 疎通できる	
	-5.8	+1.4	+7.7	+13.1	
交友関係	海外在住の 知人・友人なし	海外在住の 知人・友人あり	海外在住の親し い知人・友人あり	家族に海外 在住の者あり	
	-3.5	+9.5	+12.0	+3.0	
外国との 取引関係	まったくない	多少はある	関係は多い		
	-1.9	+4.1	+4.3		
外国との取引 関係の見込み	今後減る	今後も不変	今後増える		
	-29.1	-2.5	+12.0		



仕事の関係が対中認識に与える影響

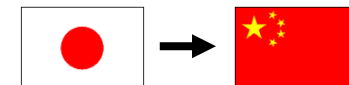
中国に対する好感度は仕事を通じて外国と関係が深まるにつれて改善する

仕事の関係と対中国認識 (人)



中国に対するポジ
ティブ+マイルドな
ネガティブ認識
(%)
全体との差分
(ポイント)

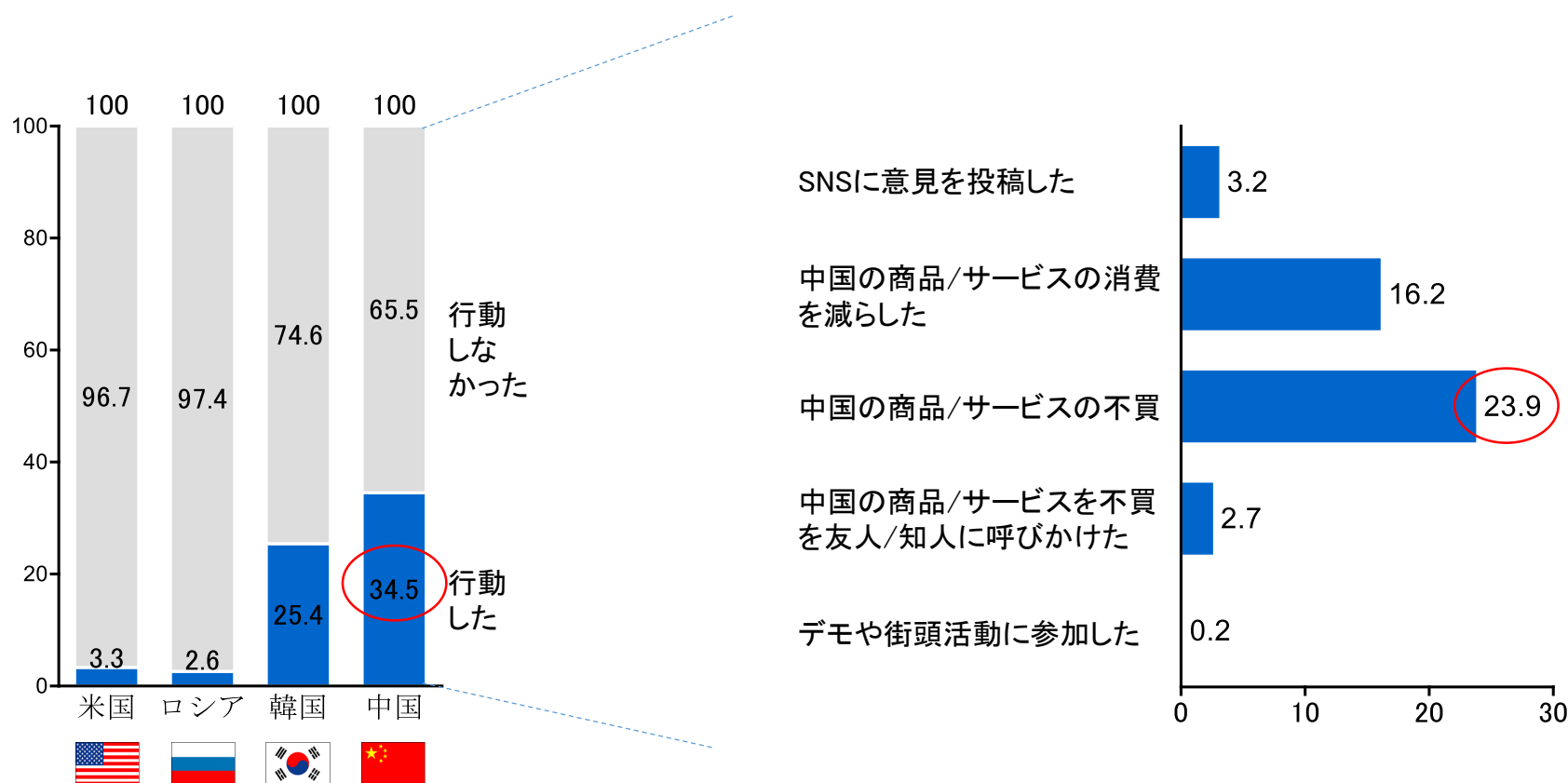
全体	35	33	39	37	42	39	33	51	53	45
全体との差分	-	-2	+4	+2	+7	+4	-1	+16	+19	+10



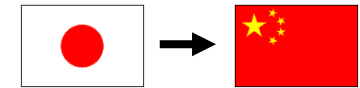
国際問題と社会的行動

国際問題に対して個人的な行動を起こす割合は中韓に対して際立って高い。対中関係においては、24%が中国製品の不買行動をとっている

過去1年間におきた日本と【当該国】
との間の懸案に対するあなたの行動*
(%)



* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析

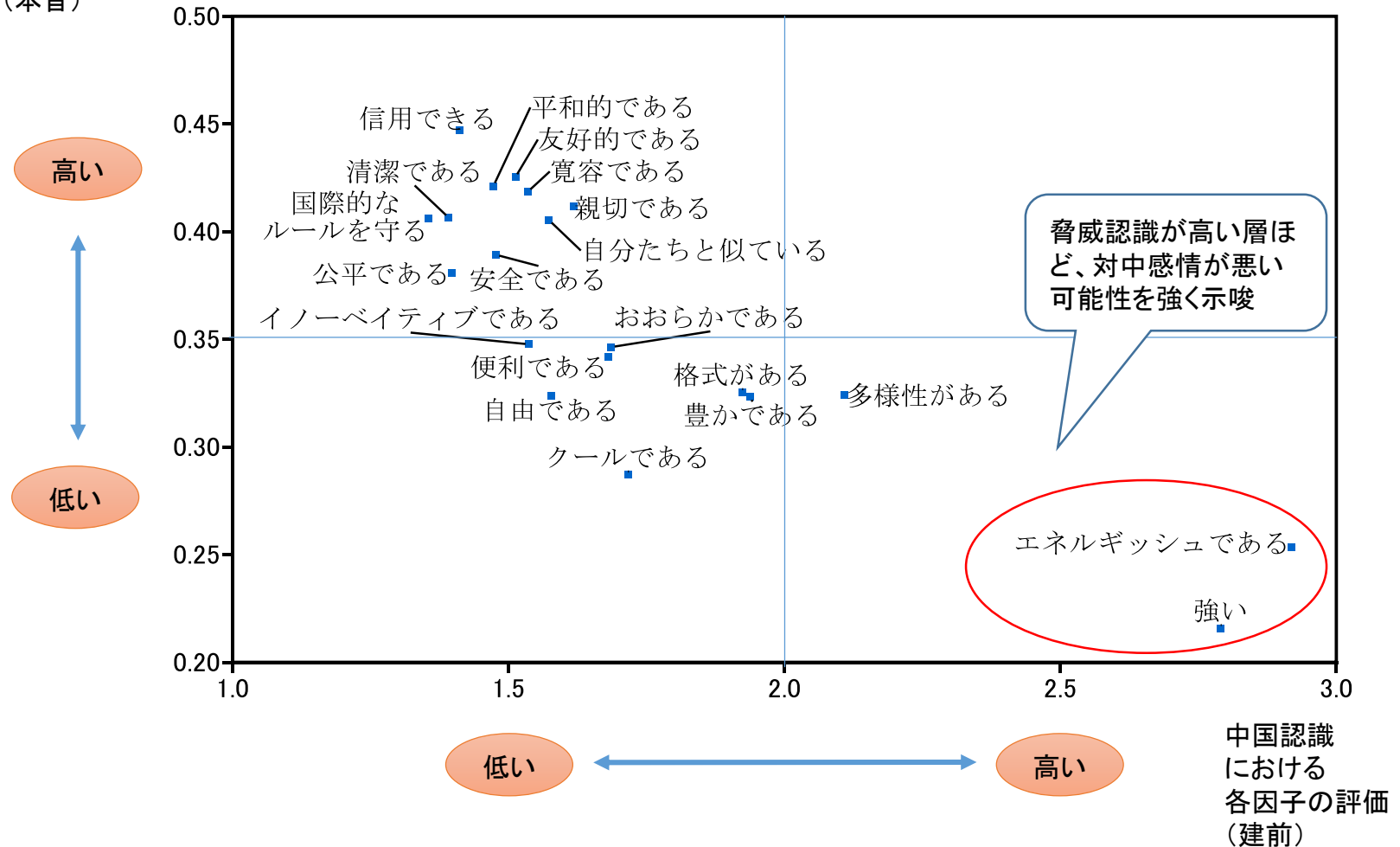


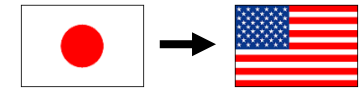
対中認識を決定づける因子

対中認識はほぼすべての因子で評価が低く、脅威認識の高まりが全体の好感度に対してネガティブに効いている可能性が高い

中国認識における本音と建前

中国への好感度と
各因子の相関係数
(本音)



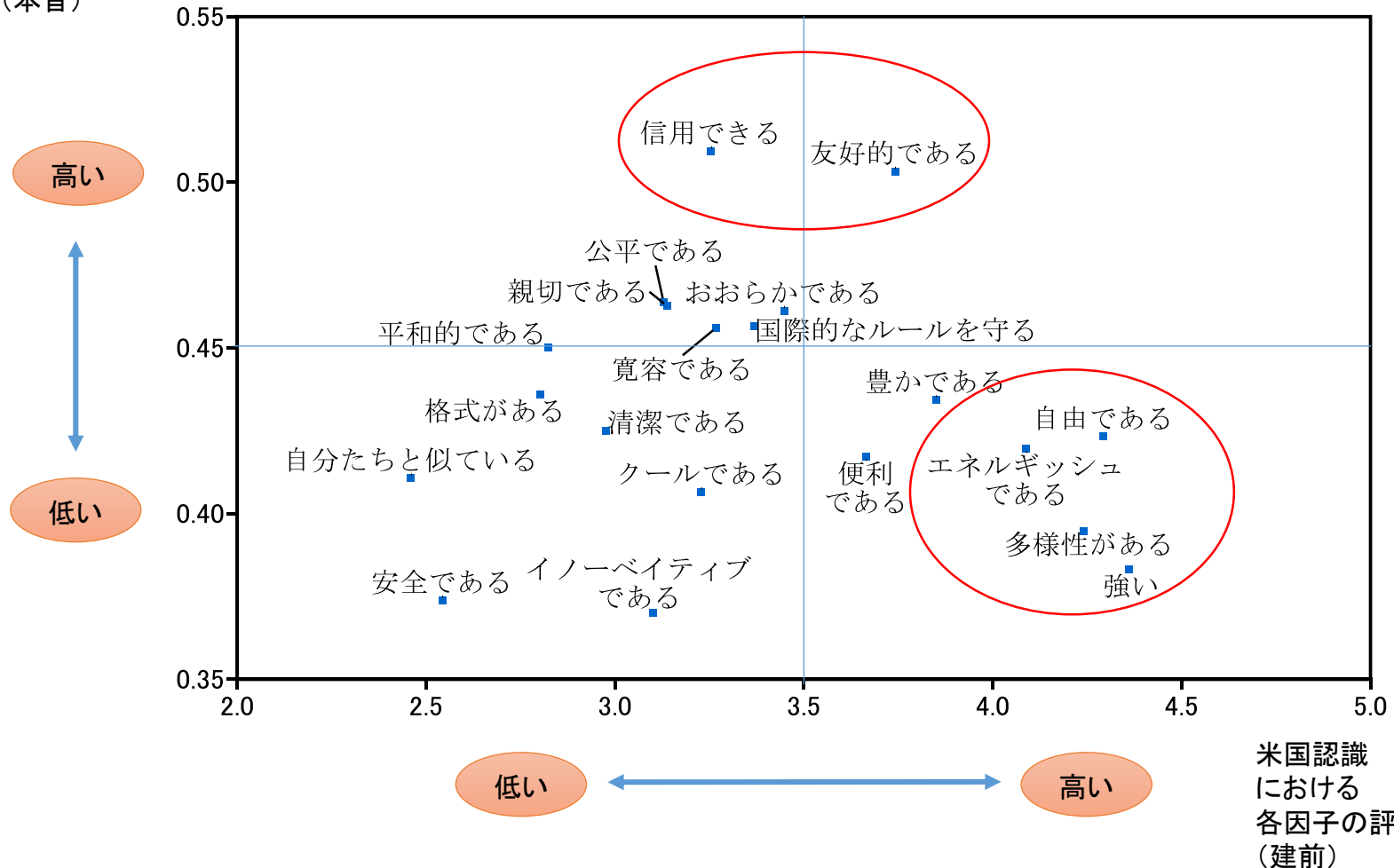


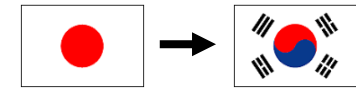
対米認識を決定づける因子

対米認識は建前としては、自由や多様性等の因子が強調されるが、実際の好感度は友好的、信用できる等の友邦としての因子に支えられている

対米認識における本音と建前

米国への好感度と
各因子の相関係数
(本音)



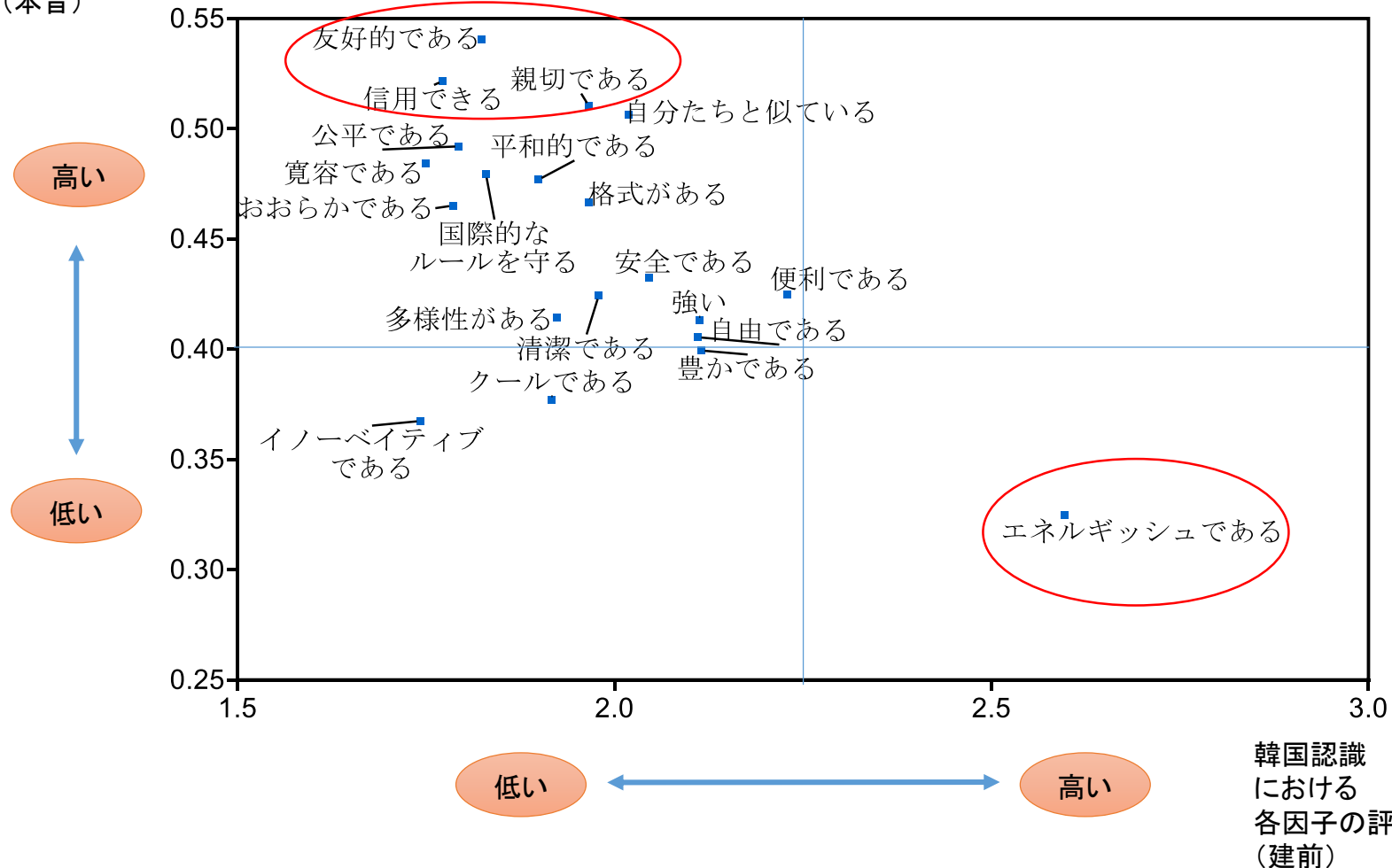


対韓認識を決定づける因子

対韓認識も全般的な好感度とあわせて低くなっている。その中で、友好的、親切などの項目が比較的相関が高い

韓国認識における本音と建前

韓国への好感度と
各因子の相関係数
(本音)



概要

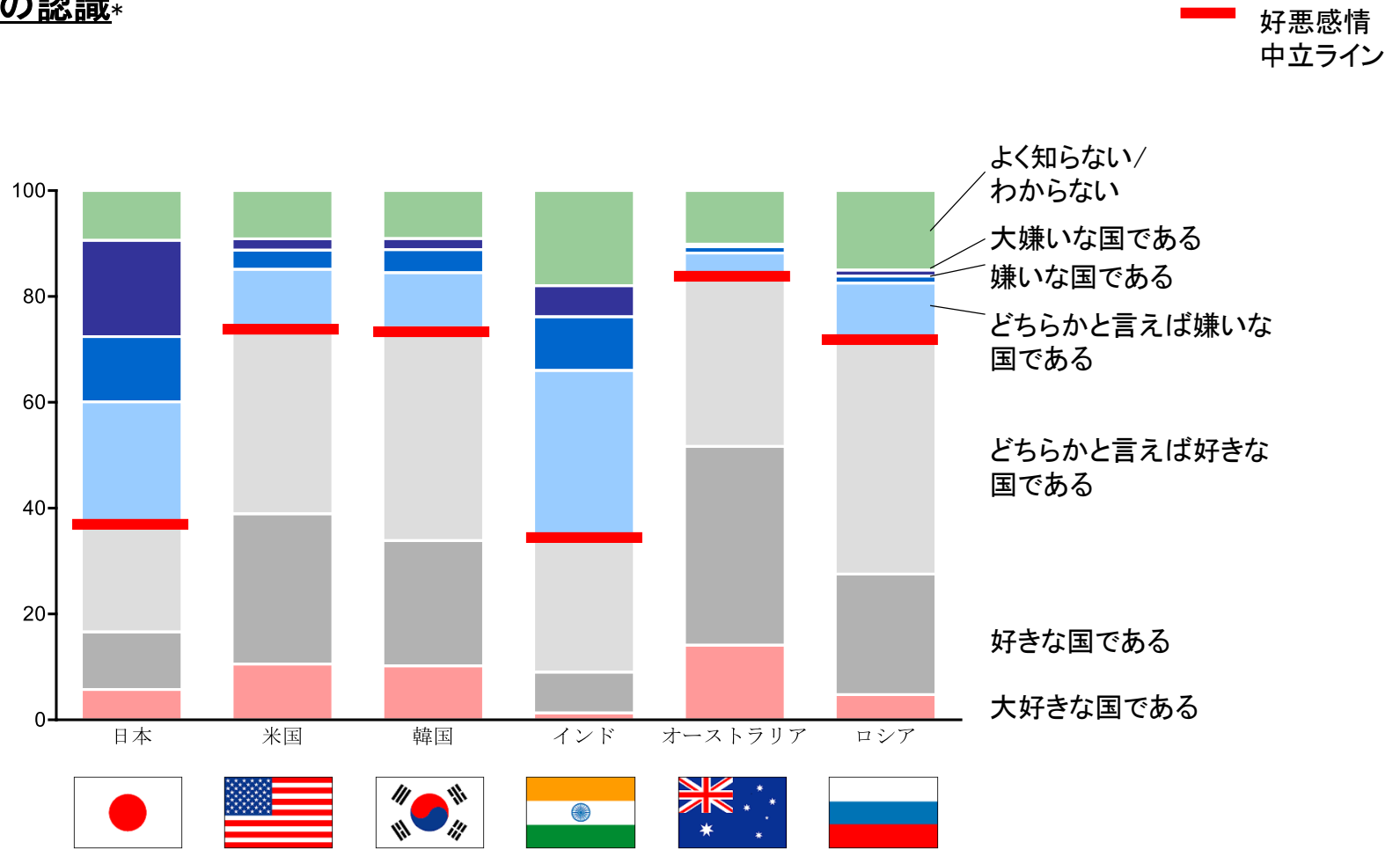
- 理論的関心と研究成果の位置づけ
- 日本人の対外認識
- 中国人の対外認識
- 韓国人の対外認識
- 日韓の対米同盟に関する認識
- まとめ



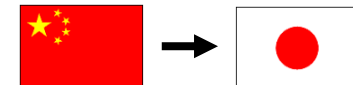
中国国民の各国別好悪感情

対日本及びインドに対するネガティブな感情が際立っている。特に日本に対しては悪感情の度合いが強いことが特徴的

外国についての認識* (%)



* 年齢、学歴による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析



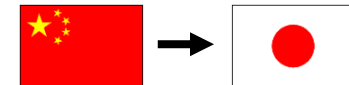
対日認識の階層別傾向

対日認識は、高齢層、高学歴層、高所得層、外資系勤務で改善する傾向。属性に加えて、将来の収入見込みなど考え方によっても大きく左右される

日本に対する認識

(ポジティブ層の平均値からの乖離度合い、ポイント)

年齢	20代	30代	40代	50/60代	
	-1.5	-2.5	-6.8	+5.4	
性別	男性	女性			
	-0.9	+0.9			
学歴	中卒/高卒	短大/専門学校	大卒	院卒	
	-13.0	-6.5	+8.4	+5.8	
世帯収入 (月収)	5,000元以下	5,000～1万円	1万～2万円	2万～4万円	4万元以上
	-13.0	-10.5	+1.1	+15.8	+19.5
収入見込み	大きく減る	多少減る	変わらない	多少増える	大きく増える
	-10.9	-14.6	-2.1	+0.4	+16.4
職業区分	公務員	国有企業勤務	民間企業	外資系企業	自営業
	-1.0	+2.4	+2.8	+14.4	-14.2



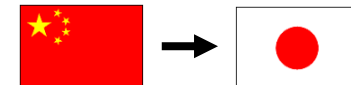
海外経験が対日認識に与える影響

全体として海外経験が高まるに従って対日認識は改善する。中でも、海外の親しい知人の存在や、語学能力など本人の意識に関わる指標の影響が大きい

日本に対する認識

(ポジティブ層の平均値からの乖離度合い、ポイント)

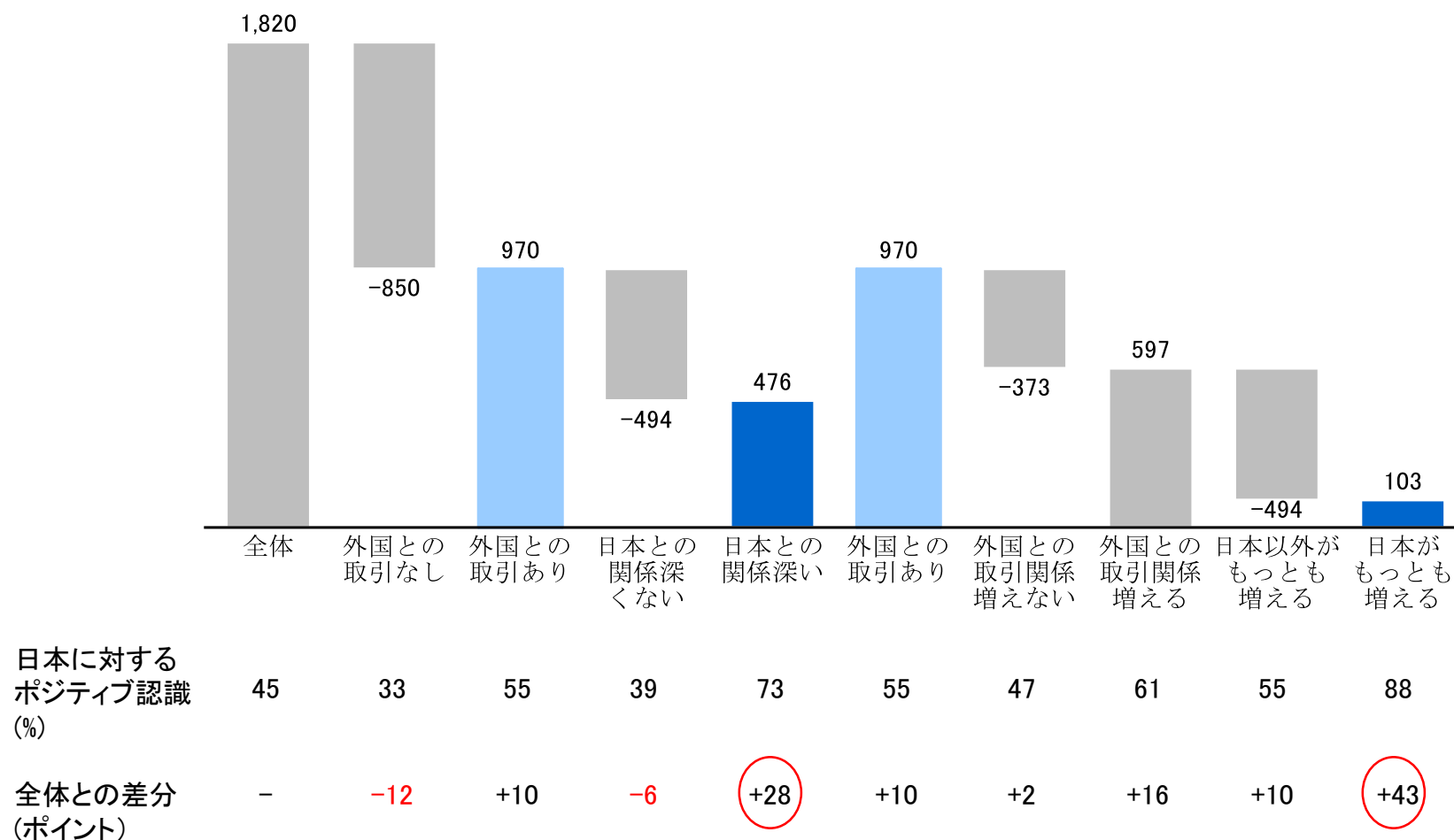
渡航経験	渡航経験ない	1～3回ある	4～5回ある	6～9回ある	10回以上ある
	-20.6	+2.9	+25.7	+22.4	+28.1
在住経験 (1年以上)	ない	ある			
	-6.2	+22.6			
外国語能力	まったくできない	単語のみ理解	流暢でないが 理解はできる	自由に意思 疎通できる	
	-24.1	-5.4	+5.6	+29.1	
交友関係	海外在住の 知人・友人なし	海外在住の 知人・友人あり	海外在住の親し い知人・友人あり	家族に海外 在住の者あり	
	-12.9	+1.1	+17.7	+11.9	
外国との 取引関係	まったくない	多少はある	関係は多い		
	-10.8	+7.5	+24.0		
外国との取引 関係の見込み	今後減る	今後も不変	今後増える		
	-10.1	+3.9	+16.6		

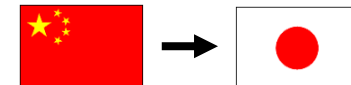


仕事の関係が対日認識に与える影響

日本に対する好感度は日本との関係が深まるにつれて大幅に改善する

仕事の関係と対日本認識
(人)

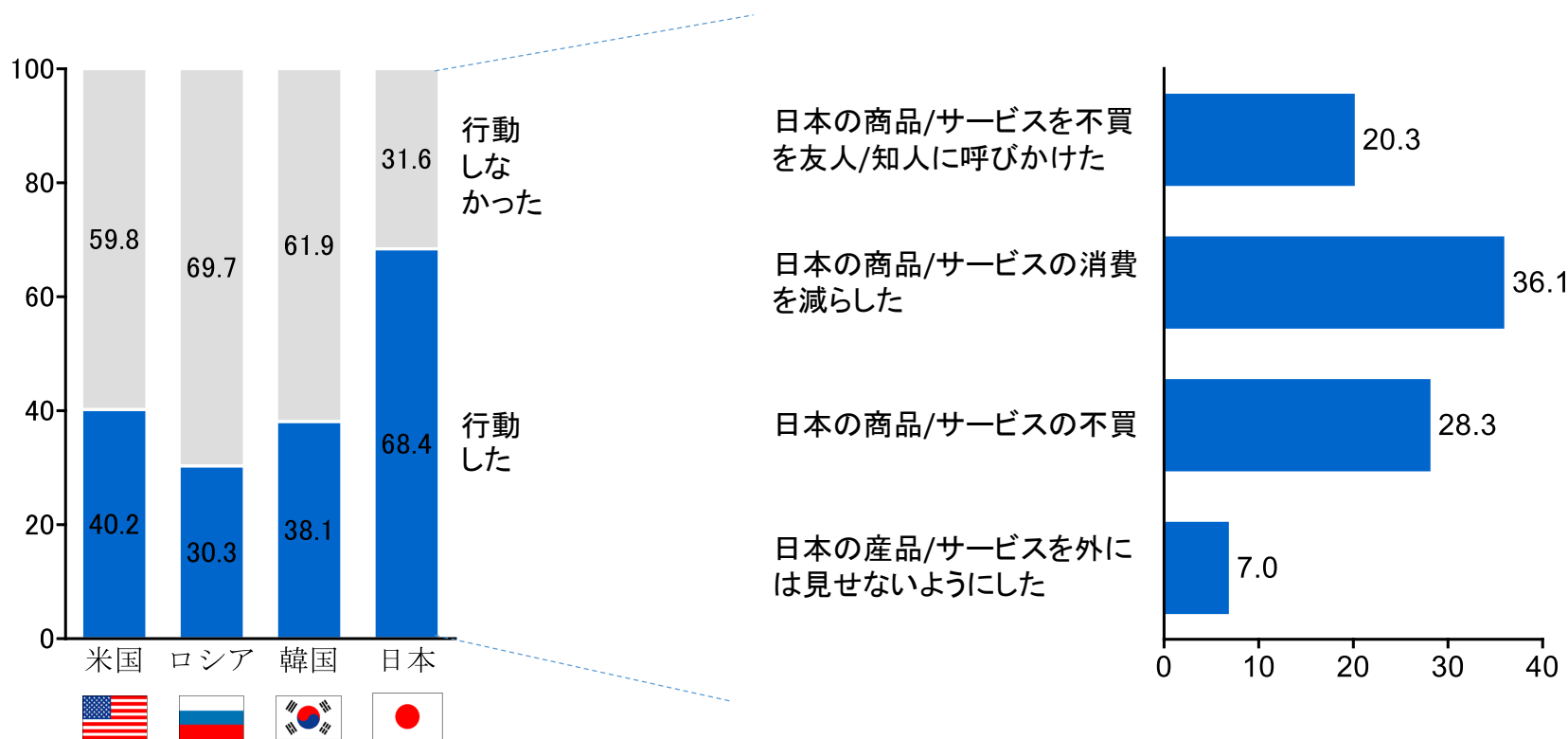




国際問題と社会的行動

国際問題に対して個人的な行動を起こす割合は対日本で際立って高く、36%の回答者が日本製品/サービスの消費を減らした

過去1年間におきた中国と【当該国】
との間の懸案に対するあなたの行動*
(%)



* 年齢、学歴による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析

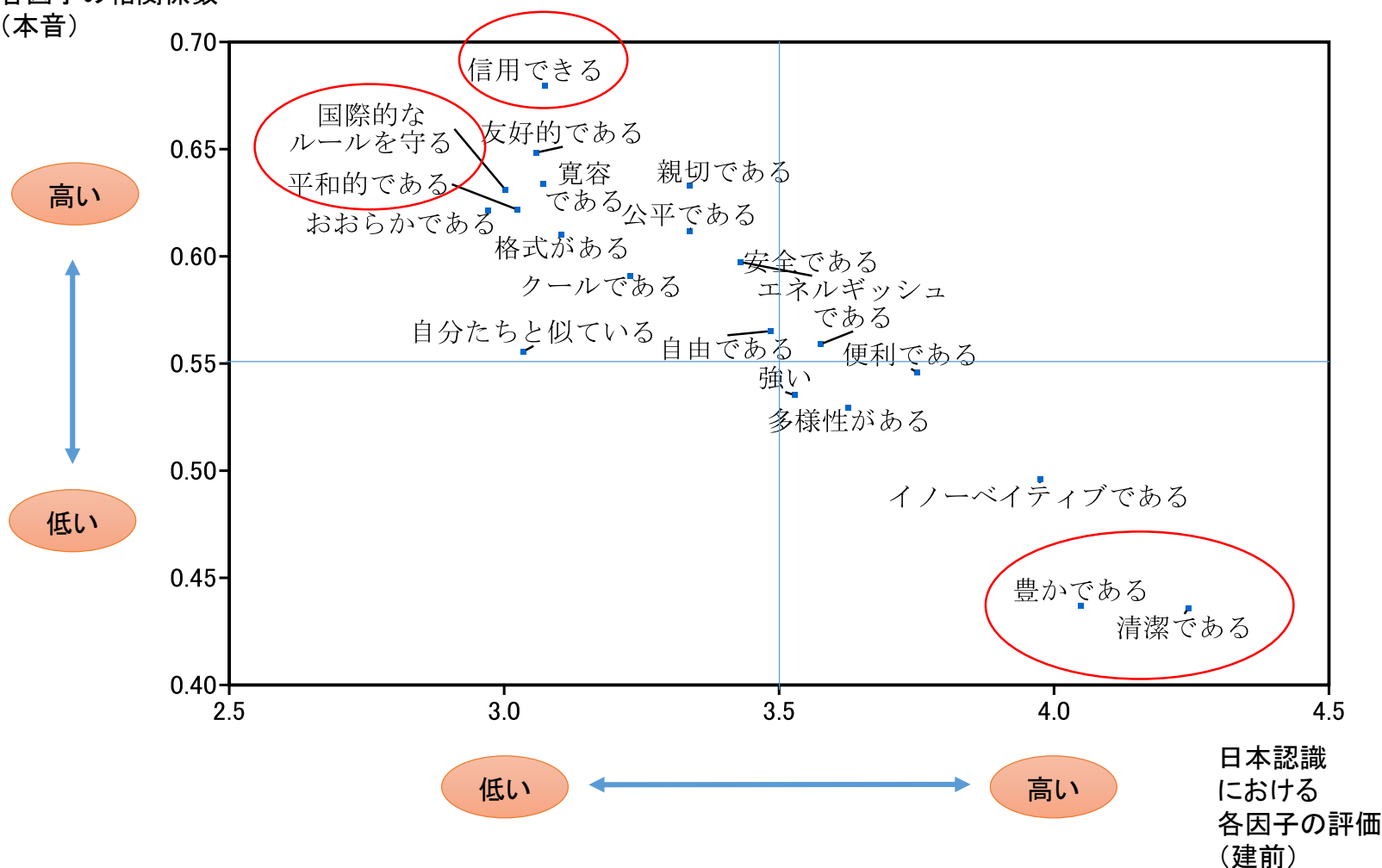


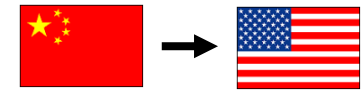
対日認識を決定づける因子

対日認識は、重要な因子ほど評価の低い右肩下がりの形をとなっており、対中国の日本ブランド戦略は相当程度見直しが必要

中国国民の対日認識における本音と建前

日本への好感度と
各因子の相関係数
(本音)



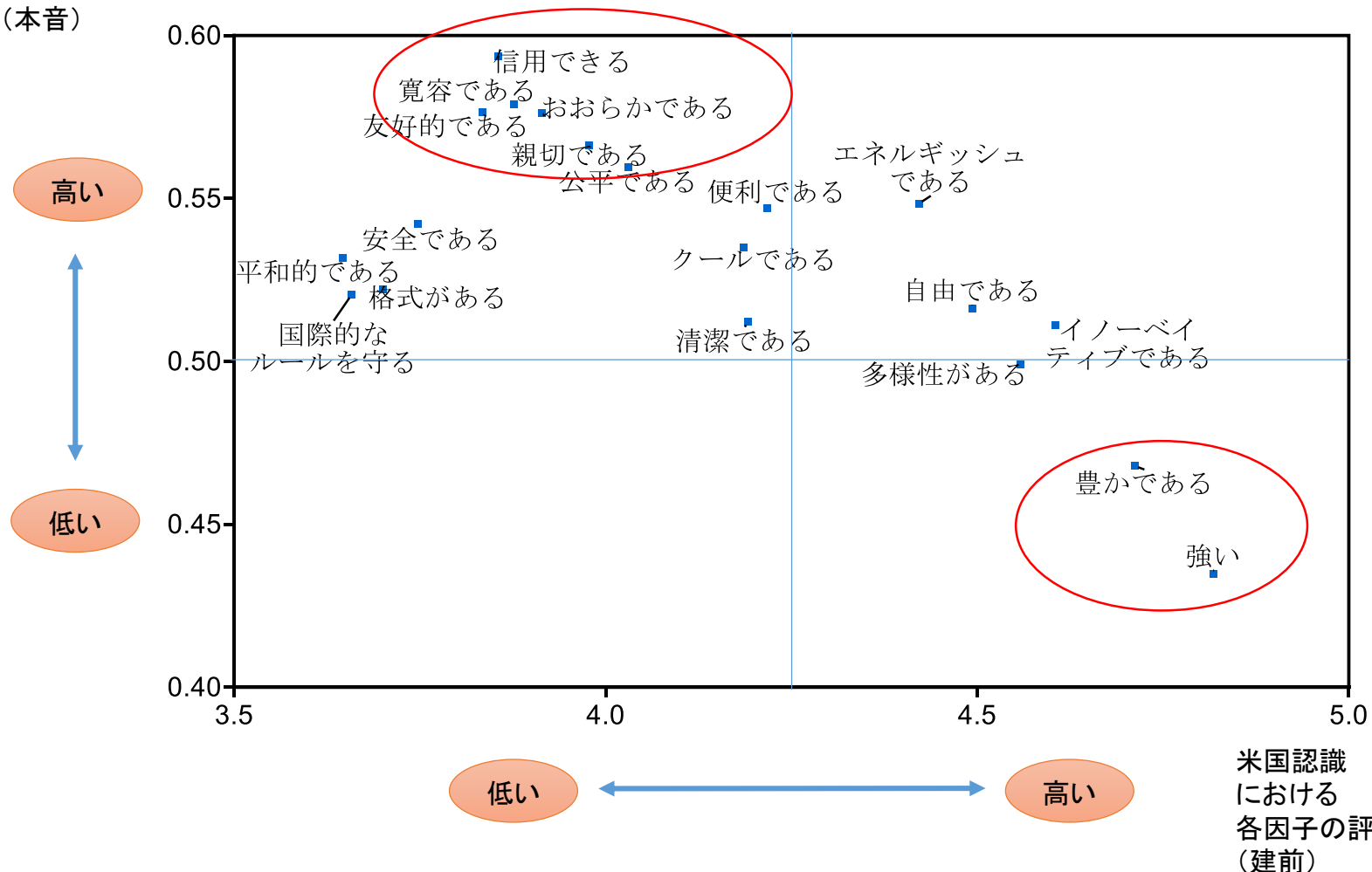


対米認識を決定づける因子

中国国民の対米認識は、「信用」、「寛容」、「おおらか」などのソフトなイメージが好感度へつながる因子として重要である

中国国民の対米認識における本音と建前

米国への好感度と
各因子の相関係数
(本音)



概要

- 理論的関心と研究成果の位置づけ
- 日本人の対外認識
- 中国人の対外認識
- 韓国人の対外認識
- 日韓の対米同盟に関する認識
- まとめ

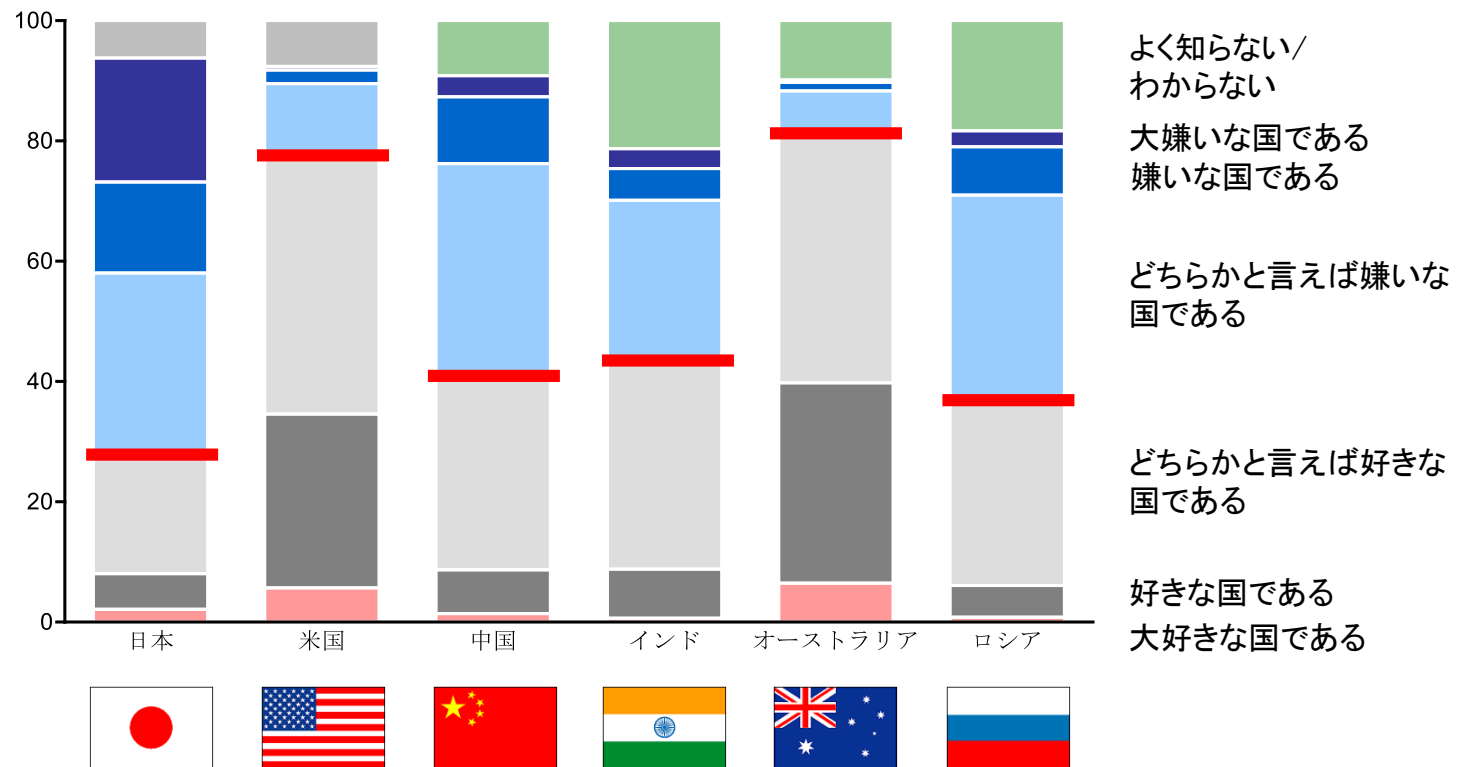


韓国国民の各国別好悪感情

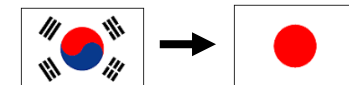
対米国、オーストラリアへの好感情が目立つ一方で、特に日本に対する悪感情の度合いが強いことが際立っている

外国についての認識* (%)

好悪感情
中立ライン



* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析



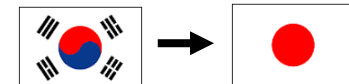
対日認識の階層別傾向

対日認識は、若年層、高学歴層で改善する傾向にある。また、将来の収入見込みなど考え方によっても左右される

日本に対する認識

(ポジティブ層割合の平均値からの乖離度合い、ポイント)

年齢	20代	30代	40代	50代	60代
	+9.3	+6.8	-4.3	-5.6	-6.3
性別	男性	女性			
	-0.6	+0.5			
学歴	中卒	高卒	短大/専門学校	大卒	院卒
	-21.0	-3.6	-1	+2.9	+3.3
世帯収入 (月収)	100万ウォン以下	101～300万ウォン	301～600万ウォン	601～1,000万ウォン	1,000万ウォン以上
	-2.7	-4.1	+1.7	-0.6	+9.3
収入見込み	大きく減る	多少減る	変わらない	多少増える	大きく増える
	-5.6	-4.3	-2.6	+6.1	+5.8
職業区分	公務員	国有企業など	民間企業	外資系企業	自営業
	+0.7	+10.7	+1.7	+11.9	-0.7



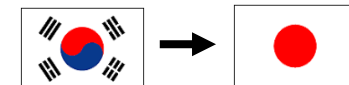
海外経験が対日認識に与える影響

全体として海外経験が高まるに従って対日認識は改善する。中でも、海外の親しい知人や、語学能力など本人の意識に関わる指標の影響が大きい

日本に対する認識

(ポジティブ層割合の平均値からの乖離度合い、ポイント)

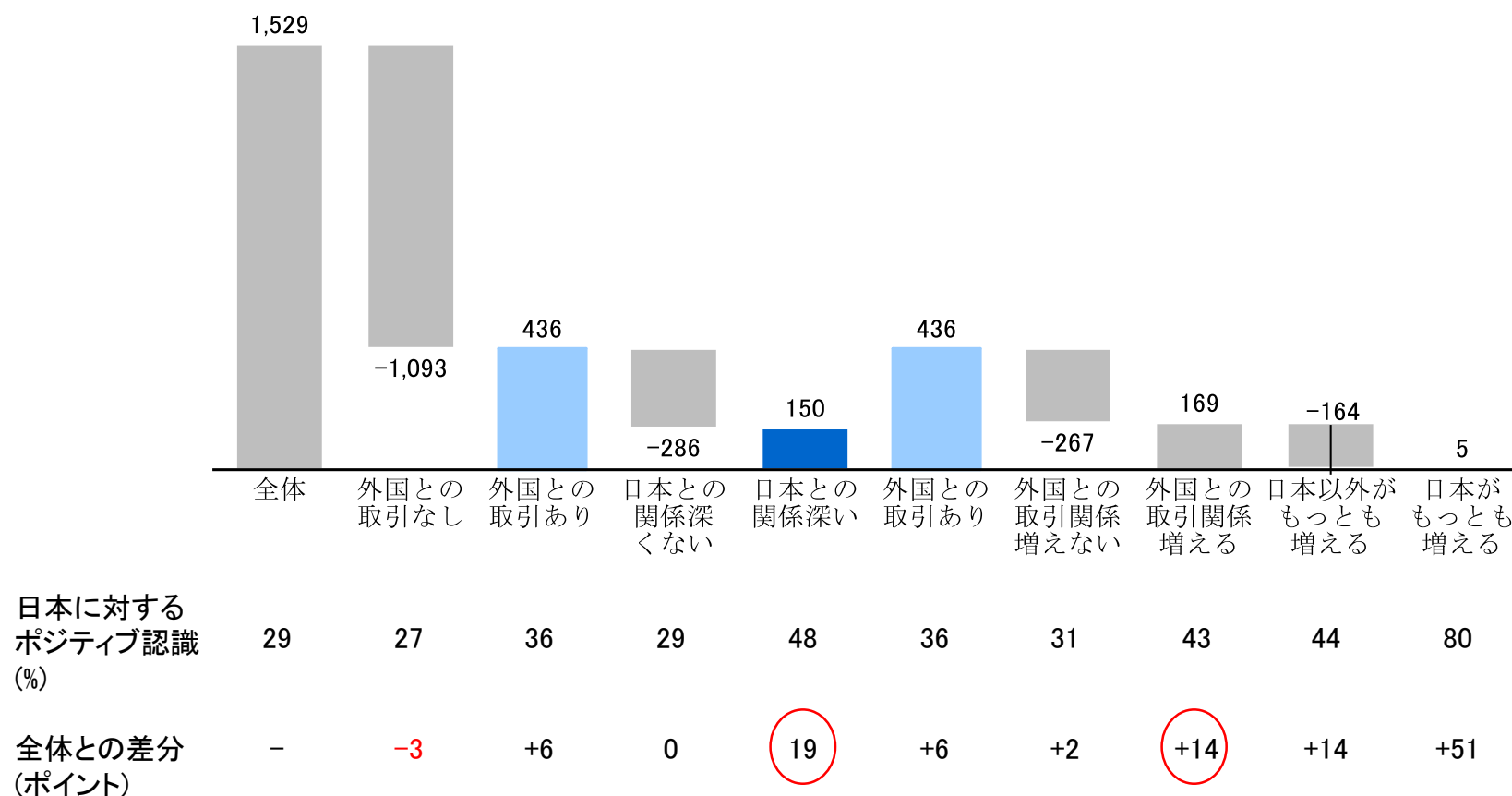
渡航経験	渡航経験ない	1～3回ある	4～5回ある	6～9回ある	10回以上ある
	-8.1	+1.0	-0.9	+7.5	+11.3
在住経験 (1年以上)	ない	ある			
	-1.7	+13.2			
外国語能力	まったくできない	単語のみ理解	流暢でないが 理解はできる	自由に意思 疎通できる	
	-14.0	-1.9	+8.4	+24.6	
交友関係	海外在住の 知人・友人なし	海外在住の 知人・友人あり	海外在住の親しい知 人・友人あり	家族に海外 在住の者あり	
	-5.6	+2.7	+7.7	+3.3	
外国との 取引関係	まったくない	多少はある	関係は多い		
	-2.2	+5.7	+12.8		
外国との取引 関係の見込み	今後減る	今後も不変	今後増える		
	+5.3	+1.6	+14.2		

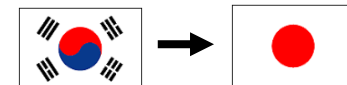


仕事の関係が対日認識に与える影響

日本に対する好感度は日本との関係が深い層において改善する

仕事の関係と対日本認識 (人)

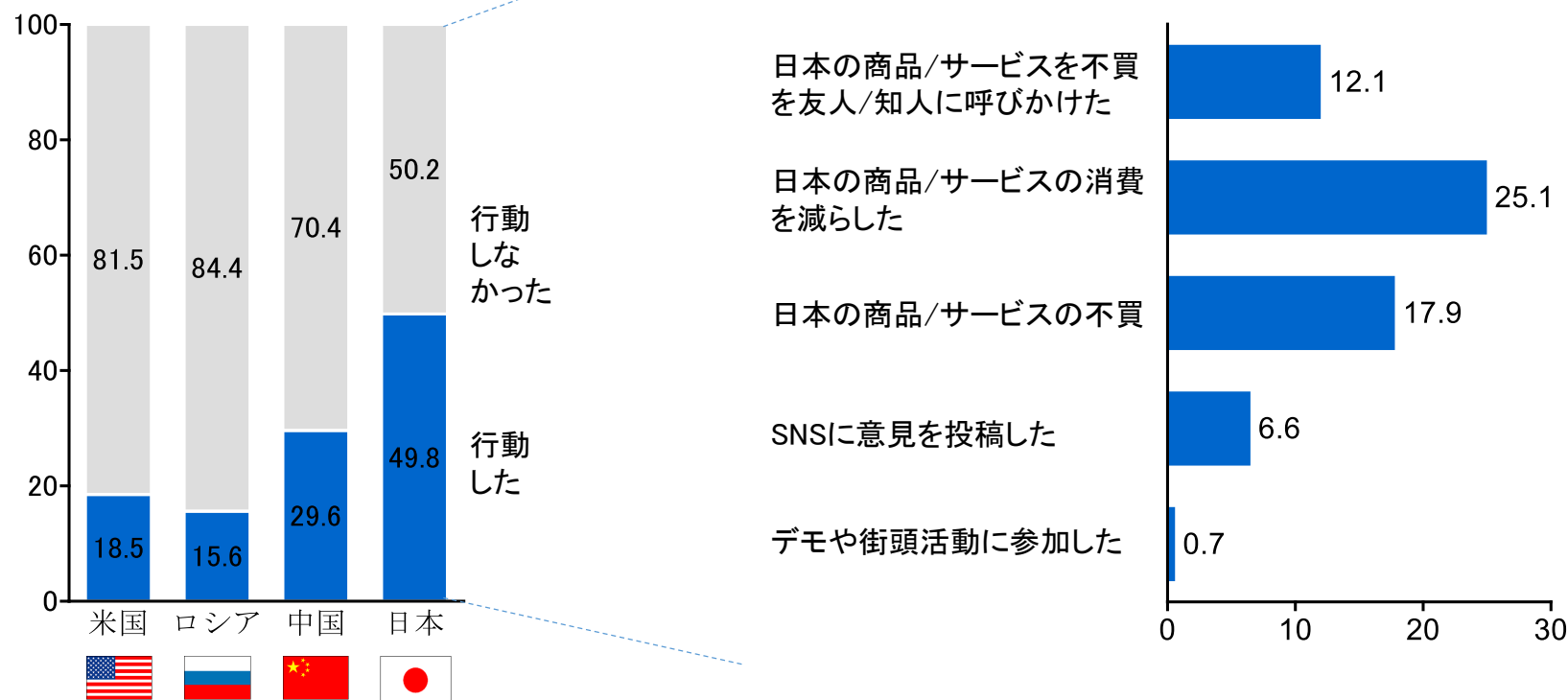




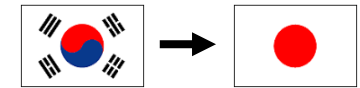
国際問題と社会的行動

国際問題に対して個人的な行動を起こす割合は日中で高く、特に対日本では約半数が何らかの行動を起こしている

過去1年間におきた韓国と【当該国】
との間の懸案に対するあなたの行動*
(%)



* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析

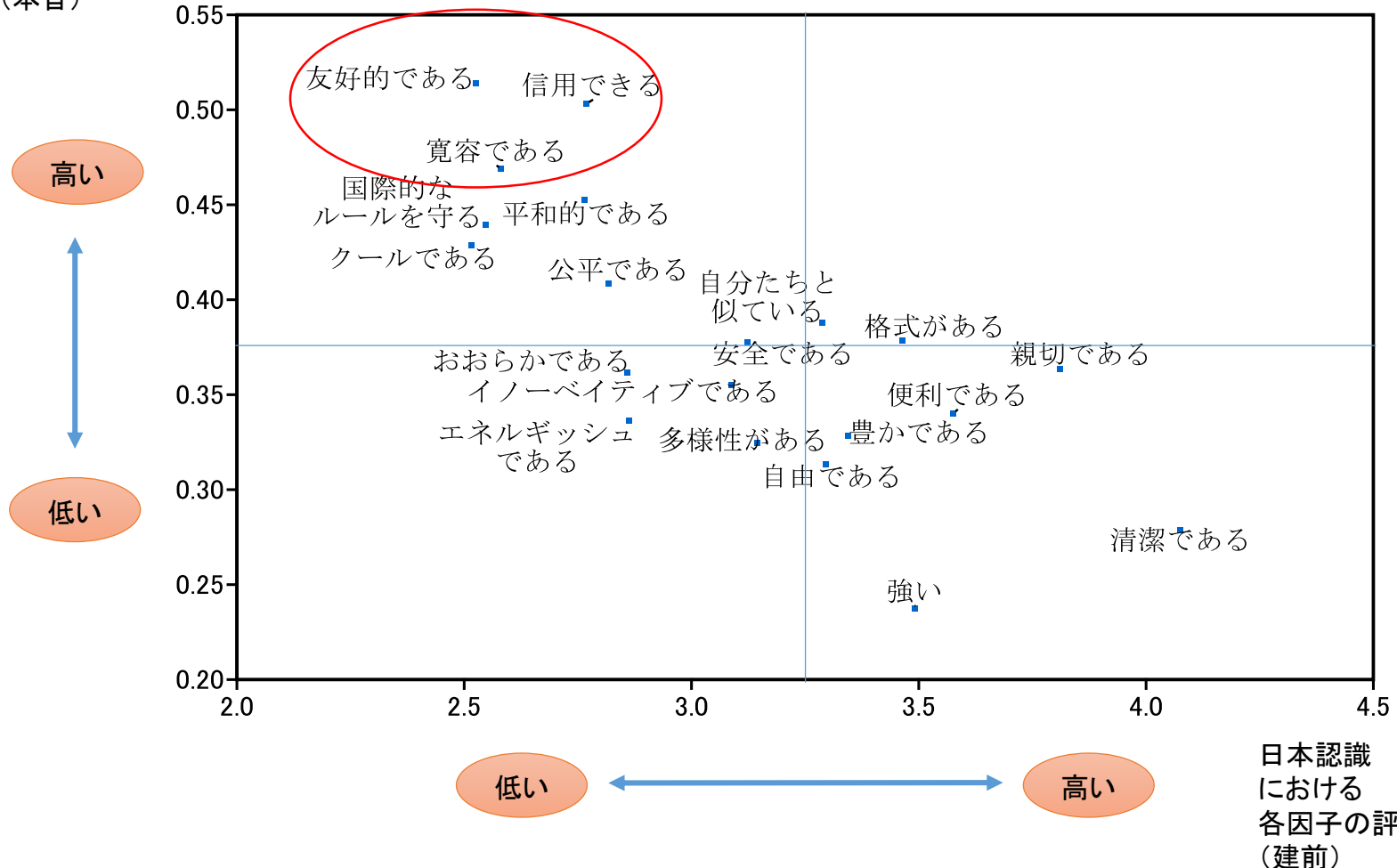


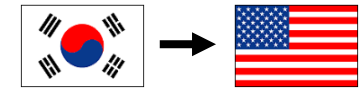
対日認識を決定づける因子

対日認識については、「友好的」、「信用できる」、「寛容」などの因子が重要であるにもかかわらず、極めて評価が低い

日本認識における本音と建前

日本への好感度と
各因子の相関係数
(本音)



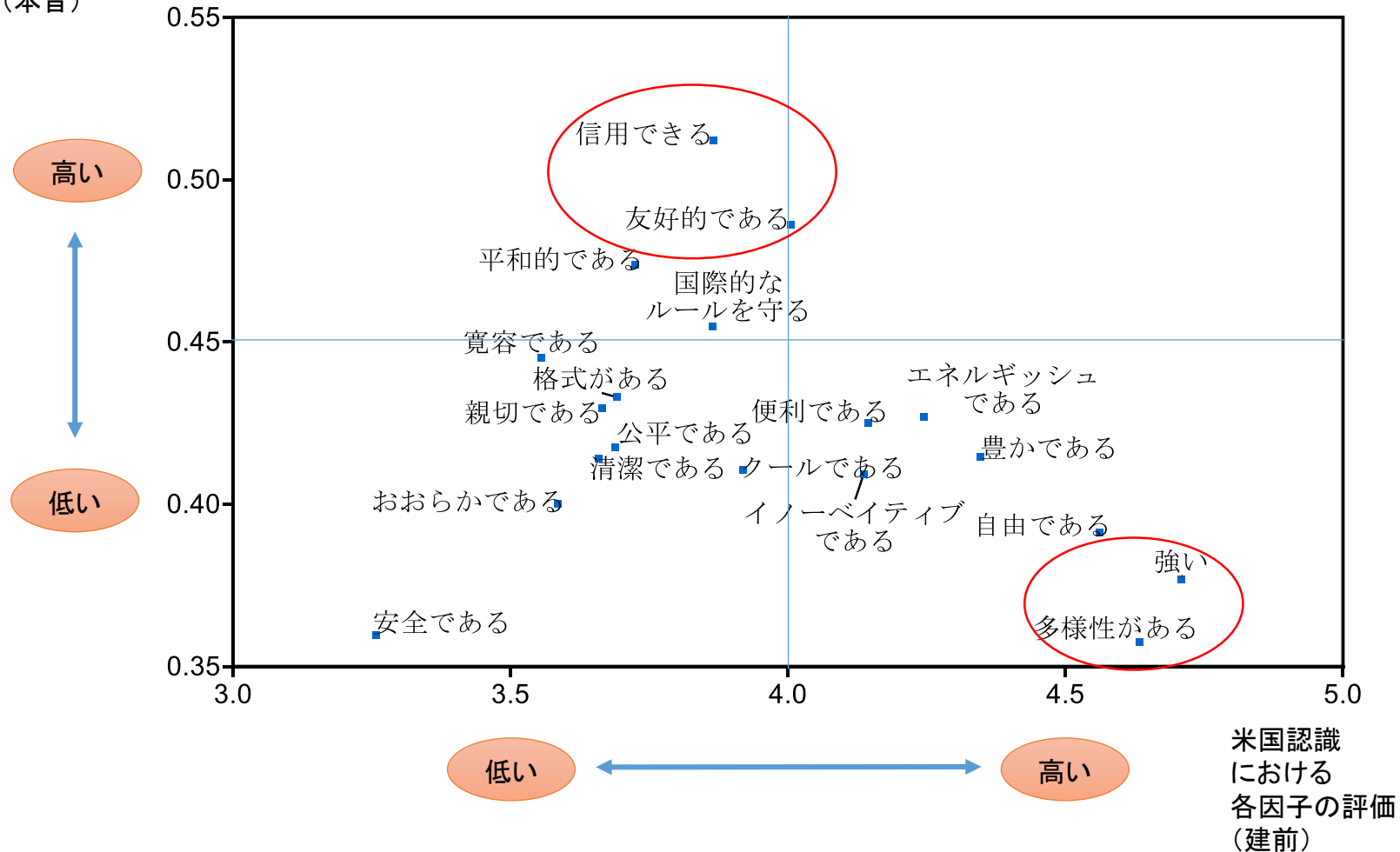


韓国人の対米認識を決定づける因子

対米認識については、「友好的」、「信用できる」などの因子が重要である一方、「強い」、「多様性」などの因子は好感度との相関が低い

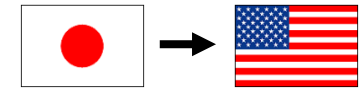
米国認識における本音と建前

米国への好感度と
各因子の相関係数
(本音)



概要

- 理論的関心と研究成果の位置づけ
- 日本人の対外認識
- 中国人の対外認識
- 韓国人の対外認識
- 日韓の対米同盟に関する認識
- まとめ

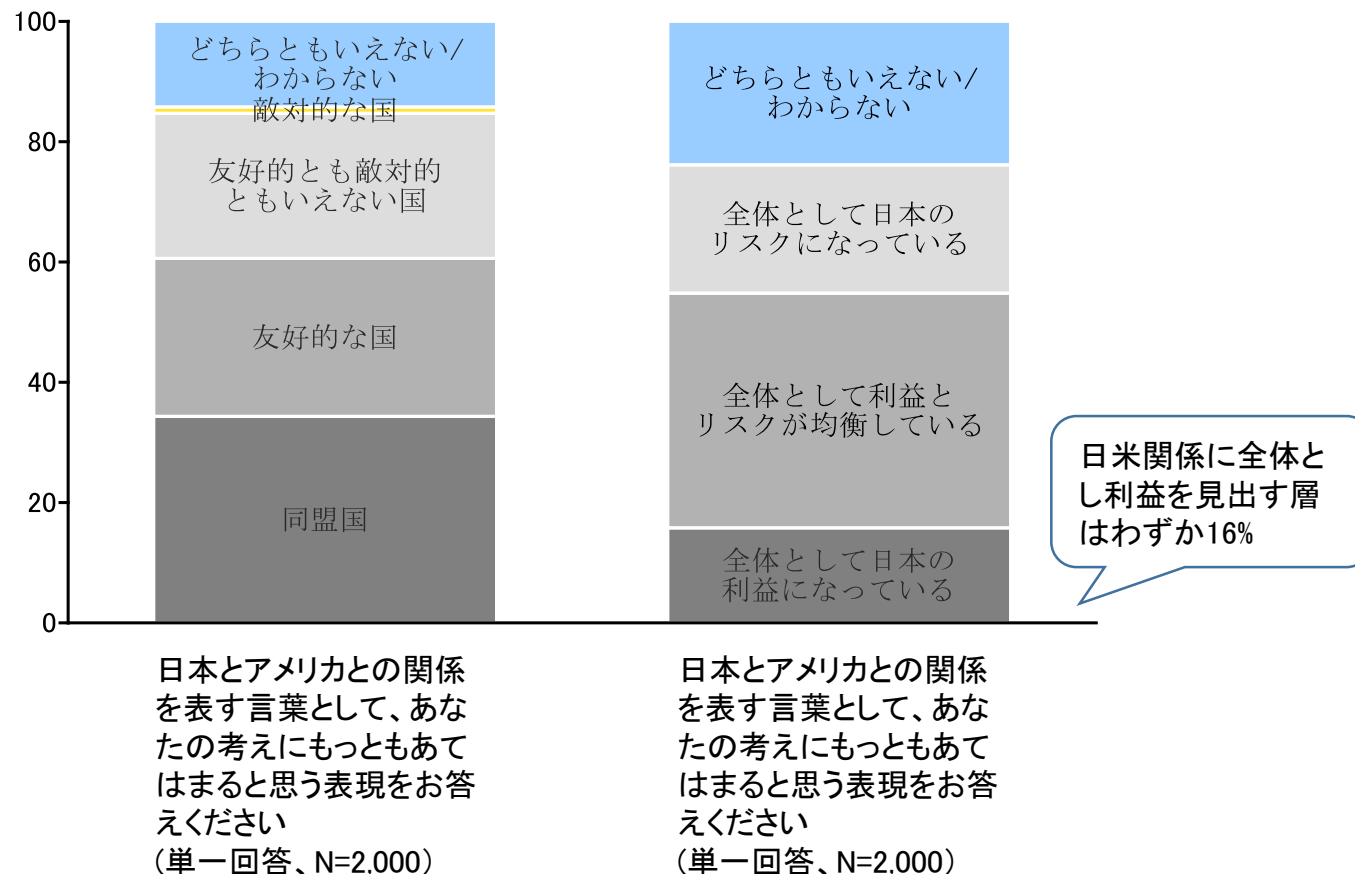


日米関係に関する日本国民の意識

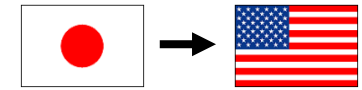
日本国民の6割が日米関係は「同盟」ないし「友好」関係として認識しているが、全体として日本の利益になっていると考える国民は2割以下

日米同盟についての認識*

(%)



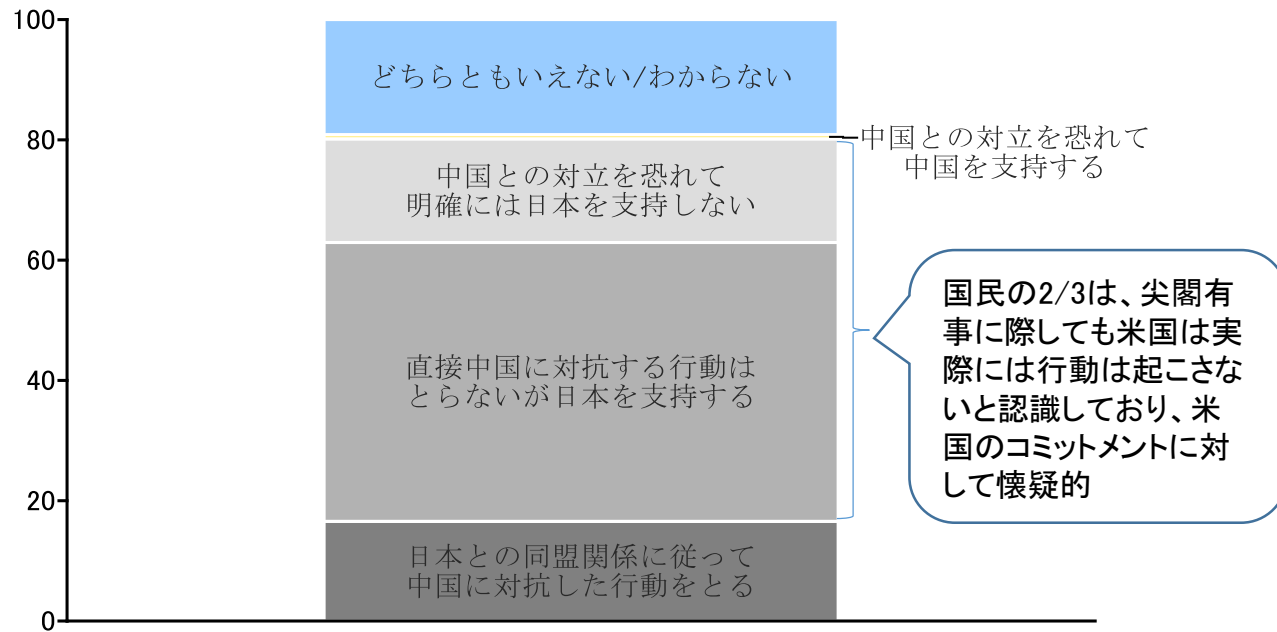
* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析



尖閣有事に関する日本国民の意識

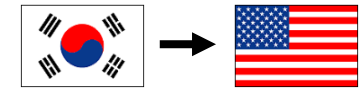
尖閣有事に際して、米国は中国との対立を恐れて実際の行動は起こさないと冷めた認識を持つ

尖閣有事についての認識* (%)



仮に、尖閣諸島をめぐる日中間に紛争が勃発したと想定した場合、アメリカはどのように行動すると思いますか。あなたの考えにもっともあてはまるものをお答えください。
(単一回答、N=2,000)

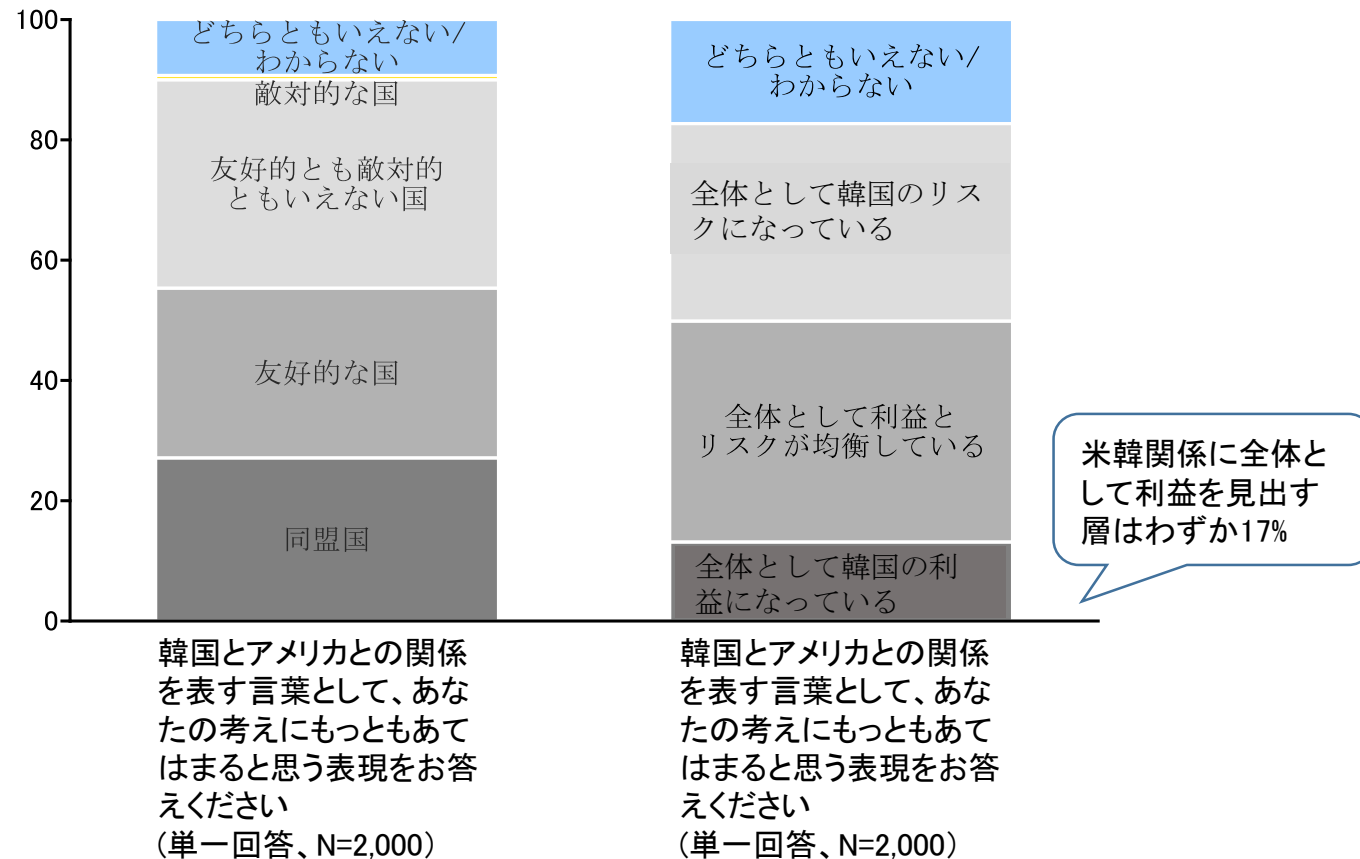
* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析



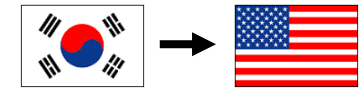
米韓関係に関する韓国国民の意識

韓国国民の半数は米韓関係は「同盟」ないし「友好」関係として認識しているが、全体として韓国の利益になっていると考える国民は2割以下

米韓同盟についての認識* (%)



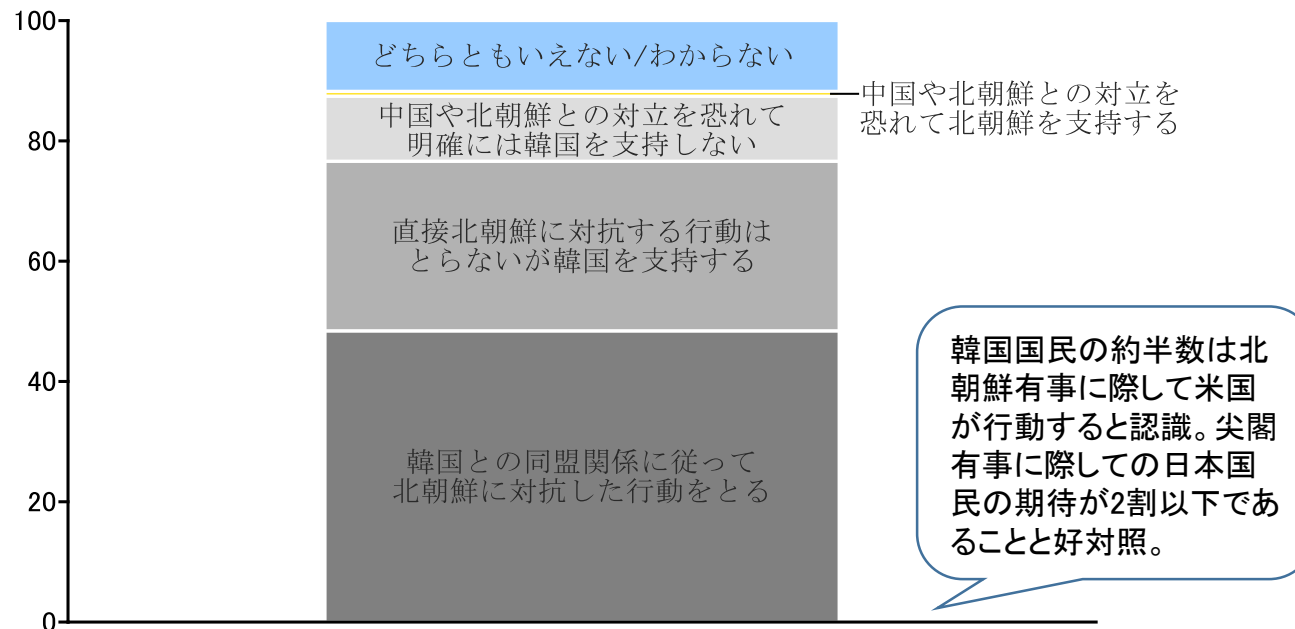
* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析



北朝鮮有事に関する韓国国民の意識

他方で、韓国国民の約半数は北朝鮮有事における米国の行動を予想しており、日米関係に比して米国のコミットメントに対する信頼が厚い

北朝鮮有事についての認識* (%)

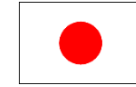


仮に、北朝鮮との間に大規模な武力紛争が勃発したと想定した場合、アメリカはどのように行動すると思いますか。あなたの考えにもっともあてはまるものをお答えください。
(単一回答、N=2,000)

* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析

概要

- 理論的関心と研究成果の位置づけ
 - 日本人の対外認識
 - 中国人の対外認識
 - 韓国人の対外認識
 - 日韓の対米同盟に関する認識
- まとめ



日中韓意識調査2014(まとめ)

共通トレンド		- 高学歴ほど対外認識は好意的。また、将来の収入見込みが非常に大きな影響を与える要因となっている - 海外経験が豊富な層ほど、対外認識は好意的になりやすく、特に、個人的な友/知人の存在や、語学能力などの価値観への影響が大きい - 経済関係の深まりや仕事の関連で海外取引が多い場合や、当該国との関係が強いほど傾向が顕著であり、経済の相互依存が関係悪化の歯止めとなっている状況が顕著
個別 トレンド	日本	- 対中韓に対する悪感情が強く、中国に対する感情は特に悪い - 対中国では、「強い」、「エネルギー」などの因子と好感度の相関が低くなっており、脅威認識の高まりが好感度にマイナスに作用している状況 - 国際関係上の懸案に対しても、中国関連のものが最も実際の行動に結びつきやすく、約35%が実際に行動を起こし、24%が不買行動をとっている
	中国	- 対日悪感情は各国と対比して、広がり・強度において際立っている一方で、対米感情は全体として良好 - その中で、50代以上の高年齢層の対日感情が相対的に良好なのが特徴的 - 国際的な懸案に対する行動は各国に比して高く、対日関係が最も積極的 - 他方、仕事等で実際に日本との関係が深い層は、対日認識が極端に改善
	韓国	- 対日悪感情は各国と対比して、広がり・強度において際立っている - 若年層の対日感情が相対的に良好なのは日本と相似形 - 国際的な懸案に対する行動は対日関係が最も積極的で半数に及ぶ
対米国同盟 (日韓)		- 日韓両国ともに米国を「同盟国」ないし「友好国」と認識している層が過半。ただし、対米同盟が全体として自国に利益になっていると認識は2割以下 - 尖閣有事に際して、日本国民の2/3は米国が実際の行動は起こさないと認識しており、米国のコミットメントに対して懐疑的 - 他方、北朝鮮有事に際しての米国の行動に対する韓国民の信頼は高い